



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	802,048	2.3	32,347	114.5	26,659	11.8	10,027	178.2
27年3月期	784,362	△0.1	15,080	△45.9	23,851	△19.4	3,604	△73.9

(注) 包括利益 28年3月期 △3,812百万円 (—%) 27年3月期 42,237百万円 (△6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	49.43	—	1.6	2.3	4.0
27年3月期	17.77	—	0.6	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △296百万円 27年3月期 △315百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	1,150,667	704,189	55.2	3,133.81
27年3月期	1,137,899	710,747	56.4	3,164.11

(参考) 自己資本 28年3月期 635,736百万円 27年3月期 641,886百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	58,893	△45,666	9,522	166,026
27年3月期	49,486	△53,652	19,179	145,282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,840	78.8	0.5
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,840	28.3	0.4
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		11.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	397,000	△4.4	19,500	3.8	19,500	6.0	15,000	47.1	73.94
通期	770,000	△4.0	28,000	△13.4	33,000	23.8	24,000	139.3	118.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社富士テクニカ宮津、除外 1社 (社名) 東罐(広州)高科技容器有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、【添付資料】P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	217,775,067 株	27年3月期	217,775,067 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,911,335 株	27年3月期	14,910,284 株
② 期末自己株式数	28年3月期	202,864,245 株	27年3月期	202,865,569 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,891	△1.0	3,776	△19.3	4,959	△63.9	3,947	△66.7
27年3月期	16,054	12.6	4,677	51.1	13,756	68.9	11,870	91.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.46	—
27年3月期	58.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	634,838		417,075	65.7			2,055.94	
27年3月期	615,516		421,698	68.5			2,078.72	

(参考) 自己資本 28年3月期 417,075百万円 27年3月期 421,698百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,000	16.0	6,000	16.8	7,000	58.4	34.51
通期	18,000	13.3	8,000	61.3	9,000	128.0	44.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(企業結合等関係) .....	31
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
(開示の省略) .....	35
6. 個別財務諸表 .....	36
(1) 貸借対照表 .....	36
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
7. その他 .....	41
(1) 役員の変動 .....	41
(2) 補足情報 .....	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響などにより輸出や生産活動に弱さが見られたほか、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料充填設備や飲料容器などの販売が増加したほか、円安が寄与したことなどにより、8,020億48百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、グループ全体のコスト削減効果や原油価格の下落にともない原材料・エネルギー価格が前期を下回ったことなどにより、営業利益は323億47百万円（前期比114.5%増）となりました。経常利益は、海外子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差損を計上したことにより、266億59百万円（前期比11.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造改革費用等を計上しましたが、税金費用が減少したことにより100億27百万円（前期比178.2%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

## 〔包装容器関連事業〕

売上高は6,836億98百万円（前期比2.8%増）となり、営業利益は246億20百万円（前期比350.5%増）となりました。

## ①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前期並となりました。

## 《国内》

ビール類・チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が伸長したほか、清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、コーヒー向けを中心として清涼飲料用空缶が低調に推移したことに加え、野菜食品向けなどの食品・生活用品用空缶が減少し、売上高は前期並となりました。

## 《海外》

タイにおいて健康飲料向けなどの飲料用空缶が増加したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

## ②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前期を上回りました。

## 《国内》

洗濯用洗剤向けの詰替用パウチが減少したほか、炭酸飲料・果汁飲料向けの飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、ヨーグルト向けのカップが伸長したことに加え、清涼飲料向けのキャップや洗濯用洗剤向けのボトルが好調に推移したことにより、売上高は前期並となりました。

## 《海外》

タイにおけるコーヒーの受託充填品の減少で飲料用ペットボトルが低調に推移しましたが、円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

## ③ガラス製品の製造販売

ビール・清涼飲料向けなどのびん製品が伸長し、売上高は前期を上回りました。

## ④紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップなどの伸長により紙容器製品が増加し、売上高は前期を上回りました。

## ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

頭髮用品などの一般充填品が増加したほか、防水スプレー・殺虫剤などのエアゾール製品が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

## ⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において中東向けの製缶・製蓋機械などの販売が低調に推移しましたが、国内において飲料充填設備の販売が増加したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

## 〔鋼板関連事業〕

売上高は544億47百万円（前期比7.1%減）となり、営業利益は11億87百万円（前期比51.4%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池などが低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスカート材などが減少し、売上高は前期を下回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材や住宅・ビル向け外装材が減少し、売上高は前期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は384億31百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は32億79百万円（前期比21.6%減）となりました。磁気ディスク用アルミ基板では、品質要求の引き上げにともない生産性が低下したものの、円安が寄与したことなどにより、売上高は前期を上回りました。光学用機能フィルムでは、売上高は前期を下回りました。その他、顔料などが需要の低迷により減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は69億66百万円（前期比14.7%増）となり、営業利益は41億84百万円（前期比18.5%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、当第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社としたことによる自動車用プレス金型などの増加が寄与し、売上高は185億3百万円（前期比24.1%増）となり、営業利益は11億66百万円（前期比23.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,803億73百万円（前期比1.1%増）、営業利益は255億45百万円（前期比205.5%増）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は595億39百万円（前期比7.7%増）、営業利益は26億22百万円（前期比22.9%増）となりました。

その他（米国など）では、売上高は621億34百万円（前期比10.3%増）、営業利益は42億25百万円（前期比6.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は66社（前期比1社減）、持分法適用関連会社数は3社（前期比増減なし）となりました。当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

- ・増加（2社）  
株式会社ジャパンボトルドウォーター  
株式会社富士テクニカ宮津
- ・減少（3社）  
株式会社ダック商事 ※1  
太星発展有限公司 ※2  
東罐（広州）高科技容器有限公司 ※3

※1 サンナップ株式会社および株式会社ダック商事は、平成27年4月1日付でサンナップ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

※2 太星発展有限公司は、平成28年2月に清算終了いたしました。

※3 東罐（広州）高科技容器有限公司は、平成28年3月に清算終了いたしました。

（次期の見通し）

次期の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復に向かうと期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや原油価格・金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「3. 経営方針」に掲げる「（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績のさらなる向上を目指してまいります。

平成29年3月期の見通しにつきましては、包装容器関連機械設備や飲料容器などの販売が減少するほか、為替が円高傾向で推移している影響により、売上高は7,700億円（前期比4.0%減）を見込んでおります。利益面では、営業利益は280億円（前期比13.4%減）、経常利益は330億円（前期比23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は240億円（前期比139.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1兆1,506億67百万円となりました。保有上場有価証券の時価下落により投資有価証券が減少しましたが、現金及び預金、電子記録債権の増加により前連結会計年度末に比べ127億68百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,464億78百万円となりました。借入金や退職給付に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ193億26百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、7,041億89百万円となりました。保有上場有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や、退職給付に係る調整累計額が減少したことにより前連結会計年度末に比べ65億58百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から55.2%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて207億44百万円増加し、1,660億26百万円（前期比14.3%増）となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益が185億10百万円、減価償却費454億83百万円、法人税等の支払額71億94百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は588億93百万円（前期比19.0%増）となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が358億31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が62億79百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は456億66百万円（前期比14.9%減）となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入れによる収入が198億円、長期借入金の返済による支出が74億20百万円、配当金の支払いが28億40百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の増加は95億22百万円（前期比50.3%減）となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	57.7	56.4	56.4	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	27.1	31.8	31.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	2.0	2.3	3.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1	68.5	53.2	32.9	40.4

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

- ①配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。
- ②内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充当します。
- ③自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

当期の期末配当につきましては、1株につき7円とさせていただく予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき14円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき14円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社および子会社83社（連結子会社66社、非連結子会社17社）ならびに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・ガラス・紙を主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、硬質合金・機械器具・農業用資材製品・自動車用プレス金型などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

### (1) 包装容器関連事業

#### ①金属製品の製造販売

主として連結子会社17社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他13社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

#### ②プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社23社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他19社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

#### ③ガラス製品の製造販売

主として連結子会社5社（東洋ガラス(株)、他4社）が携わっております。

#### ④紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他4社）が携わっております。

#### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

#### ⑥包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Stolle Machinery Company, LLC、他16社）が携わっております。

### (2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

### (3) 機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社9社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他7社）が携わっております。

### (4) 不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社10社（東罐共栄(株)、他9社）が携わっております。

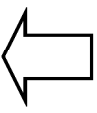
### (5) その他（硬質合金・機械器具・農業用資材製品・自動車用プレス金型などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社6社が携わっております。

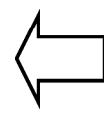
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



得           先	包 装 容 器 関 連 事 業	<u>金属製品の製造販売</u> 東洋製罐㈱、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー ㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、 他 連結子会社13社および持分法適用関連会社2社
	鋼 板 関 連 事 業	<u>プラスチック製品の製造販売</u> 東洋製罐㈱、東罐興業㈱、日本クロージャー㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、他 連結子会社19社および持分法適用関連会社1社
	機 能 材 料 関 連 事 業	<u>ガラス製品の製造販売</u> 東洋ガラス㈱、他 連結子会社4社
	不 動 産 関 連 事 業	<u>紙製品の製造販売</u> 東罐興業㈱、日本トーカンパッケージ㈱、他 連結子会社4社
	そ の 他	<u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u> 東洋エアゾール工業㈱、他 連結子会社1社
		<u>包装容器関連機械設備の製造販売</u> 東洋製罐㈱、Stolle Machinery Company, LLC、 他 連結子会社16社
		<u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u> 東洋鋼鉄㈱、他 連結子会社3社および持分法適用関連会社1社
		<u>磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・釉薬・微量 要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売</u> 東洋鋼鉄㈱、東罐マテリアル・テクノロジー㈱、他 連結子会社7社
		<u>オフィスビル・商業施設などの賃貸</u> 東洋製罐グループホールディングス㈱、東罐共栄㈱、 他 連結子会社9社
		<u>硬質合金・機械器具・農業用資材製品・自動車用プレス金型な どの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業</u> 連結子会社6社



製品の  
販売等



経営管理等

東洋製罐グループホールディングス㈱（持株会社）

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）の創業以来、当社グループは金属・プラスチック・ガラス・紙等の素材を活かし高品質・高機能の製品を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社グループは、平成25年に持株会社体制へ移行し、グループ全体の経営戦略および目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより、機動的かつ効率的な事業運営を推し進めております。当社グループは、本年4月に制定した東洋製罐グループの経営思想のもと、今後さらなる発展と進化を目指してまいります。

〔東洋製罐グループの経営思想〕

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

信条

- ・品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
- ・一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

- ・世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」をスタートさせました。本計画の最終年度である平成30年度において、連結売上高8,200億円、営業利益410億円、営業利益率5.0%、ROE4.0%の達成を数値目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月にグループ連携強化を目的として移行した持株会社体制のもと、「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業への成長」を当社グループが目指す姿として掲げた中長期成長ビジョン「Growing 2022」を設けるとともに、平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」（以下「第三次中期経営計画」といいます。）を策定し、実行してまいりました。

第三次中期経営計画期間においては、Stolle Machinery Company, LLCの業績伸張、海外事業拠点の拡大など、成長に向けた布石を打つことが出来たことに加え、特に最終年度である平成27年度は、販売増および原材料・エネルギー価格の下落を受けた製造原価安などの要因により、目標利益を達成いたしました。当社グループのコア事業である国内包装容器事業の収益改善は途半ばにあり、今後さらなる構造改革の推進が必要であると認識しております。

当社グループは、第三次中期経営計画の課題を踏まえ、本年5月に平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」をスタートさせました。本計画は、「Growing 2022」の達成に向けた「成長のための基盤固め」として位置づけております。

本計画の概要は次のとおりです。

〔基本方針〕

- ・持株会社体制を活かしたグループ戦略の立案と推進
- ・国内包装容器事業を中心とした既存事業構造改革のさらなる推進
- ・容器をコアとしたバリューチェーンにおける事業領域拡大の具体化
- ・今後の成長投資に備えた資産・財務健全化の推進

〔基本戦略の概要〕

<CSR経営>

「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーに向き合いながら、引き続き「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指します。

<グループ経営基盤>

持株会社体制を活かしたグループ経営における戦略的な事業意思決定およびグループ連携の推進を実行するとともに、今後の成長投資に備えて資産・財務の健全化を進めます。

<国内既存事業>

常に新しい価値を創造していくことにより顧客支持の獲得に注力するとともに、グループ内生産体制の合理化・省力化推進と、外部との業務提携等を通じた収益改善をさらに推し進め、持続性のある収益体質の確立を目指します。

<海外事業>

近年立ち上げた海外子会社の収益安定化を図るとともに、事業別・地域別戦略に基づいた適切な海外投資判断を企画・実行します。

<成長戦略>

設備製造技術と容器生産技術を融合した設備エンジニアリング事業など、当社グループの保有する技術を活用した容器周辺への事業領域拡大を推進するほか、将来に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の継続的な育成に取り組みます。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、情報収集の実施及びその適用時期についての検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	147,700	169,185
受取手形及び売掛金	208,380	205,750
電子記録債権	19,903	30,140
商品及び製品	73,102	70,914
仕掛品	11,362	20,877
原材料及び貯蔵品	34,367	30,618
繰延税金資産	10,138	10,088
その他	23,550	20,115
貸倒引当金	△2,142	△2,621
関係会社整理損失引当金	△1,749	—
流動資産合計	524,613	555,069
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	122,821	※ <sub>3</sub> 121,612
機械装置及び運搬具（純額）	117,116	119,994
土地	79,133	※ <sub>3</sub> 81,362
リース資産（純額）	1,912	1,770
建設仮勘定	20,737	13,085
その他（純額）	13,674	12,947
有形固定資産合計	※ <sub>1</sub> 355,396	※ <sub>1</sub> 350,772
<b>無形固定資産</b>		
のれん	45,338	43,934
その他	46,436	44,817
無形固定資産合計	91,774	88,751
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sub>2</sub> 136,496	※ <sub>2</sub> 128,092
長期貸付金	2,564	2,499
退職給付に係る資産	9,910	4,318
繰延税金資産	6,066	6,508
その他	※ <sub>2</sub> 14,369	※ <sub>2</sub> 15,716
貸倒引当金	△1,142	△1,061
関係会社整理損失引当金	△2,150	—
投資その他の資産合計	166,115	156,073
固定資産合計	613,286	595,597
資産合計	1,137,899	1,150,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,947	87,248
短期借入金	25,276	※3 50,199
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	429	427
未払法人税等	2,791	2,848
役員賞与引当金	401	460
工場跡地整備費用引当金	1,205	522
事業構造改革引当金	—	1,306
その他	67,919	74,616
流動負債合計	188,971	222,630
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	140,694	※3 132,343
リース債務	1,596	1,463
繰延税金負債	27,062	19,274
特別修繕引当金	3,628	4,116
P C B対策引当金	506	378
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,965	1,500
役員退職慰労引当金	1,194	1,009
退職給付に係る負債	47,965	55,511
資産除去債務	1,269	1,317
その他	7,142	6,777
固定負債合計	238,180	223,848
負債合計	427,152	446,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	574,087	581,274
自己株式	△24,774	△24,776
株主資本合計	561,768	568,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,760	56,097
繰延ヘッジ損益	△307	△230
為替換算調整勘定	18,800	20,609
退職給付に係る調整累計額	△135	△9,692
その他の包括利益累計額合計	80,117	66,783
非支配株主持分	68,861	68,452
純資産合計	710,747	704,189
負債純資産合計	1,137,899	1,150,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	784,362	802,048
売上原価	※2 685,132	※2 682,782
売上総利益	99,229	119,266
販売費及び一般管理費	※1, ※2 84,149	※1, ※2 86,918
営業利益	15,080	32,347
営業外収益		
受取利息	374	280
受取配当金	2,441	2,507
受取賃貸料	729	575
固定資産売却益	132	983
為替差益	7,618	—
その他	5,754	5,291
営業外収益合計	17,051	9,639
営業外費用		
支払利息	1,469	1,468
固定資産賃貸費用	522	454
固定資産除却損	1,410	1,177
為替差損	—	6,748
持分法による投資損失	315	296
その他	4,562	5,182
営業外費用合計	8,280	15,326
経常利益	23,851	26,659
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,014	—
特別利益合計	4,014	—
特別損失		
減損損失	※4 5,346	—
事業構造改革費用	—	※5 6,842
事業構造改革引当金繰入額	—	※6 1,306
関係会社整理損	49	—
関係会社整理損失引当金繰入額	※7 3,464	—
特別損失合計	8,860	8,149
税金等調整前当期純利益	19,005	18,510
法人税、住民税及び事業税	7,569	6,254
法人税等調整額	5,269	81
法人税等合計	12,838	6,335
当期純利益	6,167	12,174
非支配株主に帰属する当期純利益	2,562	2,147
親会社株主に帰属する当期純利益	3,604	10,027

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,167	12,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,637	△5,827
繰延ヘッジ損益	△273	208
為替換算調整勘定	8,218	518
退職給付に係る調整額	7,968	△10,785
持分法適用会社に対する持分相当額	518	△100
その他の包括利益合計	※ 36,069	※ △15,987
包括利益	42,237	△3,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,370	△3,306
非支配株主に係る包括利益	4,866	△505



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	568,766	△24,772	556,449
会計方針の変更による累積的影響額			4,618		4,618
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	573,384	△24,772	561,068
当期変動額					
剰余金の配当			△2,840		△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益			3,604		3,604
自己株式の取得				△2	△2
持分法の適用範囲の変動			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	702	△2	700
当期末残高	11,094	1,361	574,087	△24,774	561,768

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,388	△70	11,558	△7,542	46,334	64,981	667,765
会計方針の変更による累積的影響額						△215	4,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,388	△70	11,558	△7,542	46,334	64,766	672,169
当期変動額							
剰余金の配当							△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益							3,604
自己株式の取得							△2
持分法の適用範囲の変動							△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,371	△237	7,241	7,407	33,783	4,094	37,877
当期変動額合計	19,371	△237	7,241	7,407	33,783	4,094	38,577
当期末残高	61,760	△307	18,800	△135	80,117	68,861	710,747

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成28年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	574,087	△24,774	561,768
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,094	1,361	574,087	△24,774	561,768
当期変動額					
剰余金の配当			△2,840		△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益			10,027		10,027
自己株式の取得				△2	△2
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,187	△2	7,185
当期末残高	11,094	1,361	581,274	△24,776	568,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,760	△307	18,800	△135	80,117	68,861	710,747
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,760	△307	18,800	△135	80,117	68,861	710,747
当期変動額							
剰余金の配当							△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益							10,027
自己株式の取得							△2
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,663	77	1,809	△9,557	△13,334	△408	△13,743
当期変動額合計	△5,663	77	1,809	△9,557	△13,334	△408	△6,558
当期末残高	56,097	△230	20,609	△9,692	66,783	68,452	704,189

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,005	18,510
減価償却費	44,646	45,483
減損損失	5,346	—
のれん償却額	2,519	2,768
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,616	5,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,736	5,851
事業構造改革費用	—	6,842
事業構造改革引当金繰入額	—	1,306
関係会社整理損失引当金繰入額	3,464	—
関係会社整理損	49	—
受取利息及び受取配当金	△2,815	△2,788
支払利息	1,469	1,468
為替差損益 (△は益)	△7,065	5,812
持分法による投資損益 (△は益)	315	296
固定資産売却損益 (△は益)	△4,024	△919
固定資産除却損及び評価損	1,608	1,177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△236
売上債権の増減額 (△は増加)	4,922	△3,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,671	4,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	460	△6,625
その他	5,661	△21,389
小計	58,536	64,215
利息及び配当金の受取額	2,970	2,792
利息の支払額	△1,504	△1,458
災害損失の支払額	△16	—
課徴金の支払額	△1,262	—
工場跡地整備費用の支払額	△807	△947
法人税等の支払額	△9,622	△7,194
法人税等の還付額	1,193	1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,486	58,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,100	△1,390
定期預金の払戻による収入	1,194	332
有形固定資産の取得による支出	△53,119	△35,831
有形固定資産の売却による収入	5,885	1,560
無形固定資産の取得による支出	△486	△246
投資有価証券の取得による支出	△272	△1,084
投資有価証券の売却による収入	5,010	79
関係会社株式の取得による支出	△5,641	△1,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△6,279
短期貸付けによる支出	△602	△767
短期貸付金の回収による収入	249	332
関係会社出資金の払込による支出	—	△36
長期貸付けによる支出	△1,109	△420
その他	△658	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,652	△45,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,162	1,260
長期借入れによる収入	37,200	19,800
長期借入金の返済による支出	△6,923	△7,420
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,840	△2,840
非支配株主への配当金の支払額	△799	△810
その他	△293	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,179	9,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,959	△2,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,973	20,729
現金及び現金同等物の期首残高	127,308	145,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	※ 145,282	※ 166,026

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社 66社

新規 2社

除外 3社

（株）ジャパンボトルドウォーターは重要性が増したことにより、（株）富士テクニカ宮津は新たに取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。

サンナップ（株）及び（株）ダック商事の2社は、平成27年4月1日付で、サンナップ（株）を存続会社とする吸収合併を行った。これに伴い、当連結会計年度において（株）ダック商事を連結の範囲から除外している。また、太星発展有限公司は、平成28年2月12日付で、東罐（広州）高科技容器有限公司は、平成28年3月11日付で、それぞれ清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、清算終了までの損益計算書については連結している。

②非連結子会社 17社

（2）持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、（株）T & T エナテクノ及びTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIである。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記8社を含めた29社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Malaysia Packaging Industry Berhad

東罐（常熟）高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co., Ltd.

Stolle Machinery Company, LLC

Next Can Innovation Co., Ltd.

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は171百万円減少している。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

また、セグメント情報、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,210,240百万円	1,225,564百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	6,178百万円	7,392百万円
投資その他の資産のその他（出資金）	4,297	5,425

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	—	1,274百万円
土地	—	2,611

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	—	3,810百万円
長期借入金	—	1,225

## 4 偶発債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員（住宅資金）	2,047百万円	従業員（住宅資金） 1,549百万円
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM	1,574	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM 6,592
SIRKETI（信用状取引）	(12百万ユーロ)	SIRKETI（信用状取引） (31百万ユーロ) (22百万米ドル)
		TOSYALI TOYO CELIK ANONIM 12,064百万円
		SIRKETI（銀行借入） (107百万米ドル)

## 5 受取手形裏書譲渡高及び受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	1百万円
受取手形割引高	25	—
輸出手形割引高	80	51

6 当社及び連結子会社（前連結会計年度8社、当連結会計年度9社）は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度19行、当連結会計年度21行）及び信用金庫（前連結会計年度1金庫、当連結会計年度2金庫）と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	47,350百万円	50,630百万円
借入実行残高	4,225	9,400
差引額	43,124	41,230

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
発送費	7,230百万円	7,585百万円
給料手当	25,393	25,137
研究開発費	13,545	14,284

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	14,275百万円	15,068百万円

※3 固定資産売却益

前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社3社における土地等の売却によるものである。

※4 減損損失

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐㈱ 仙台工場（仙台市宮城野区）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	2,842	使用価値
東洋製罐㈱ 久喜工場（埼玉県久喜市）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	1,314	使用価値
東洋製罐㈱ 小牧工場（愛知県小牧市）	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	664	使用価値
ペトリファインテクノロジー㈱ （川崎市川崎区）	ペットボトル用再生樹脂製 造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	525	使用価値

特別損失に計上した減損損失（5,346百万円）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

場所	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	その他	総合計
東洋製罐㈱仙台工場	27	2,796	18	2,842
東洋製罐㈱久喜工場	661	651	1	1,314
東罐興業㈱小牧工場	65	550	48	664
ペトリファインテクノロジー㈱	57	376	91	525
合計	810	4,376	159	5,346

※5 事業構造改革費用

当連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い実施した希望退職募集による早期退職加算金等である。

※6 事業構造改革引当金繰入額

当連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。主な内訳は、設備の集約費用及び早期退職加算金等である。

※7 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度において、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したものである。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,962百万円	△10,330百万円
組替調整額	△0	△206
税効果調整前	22,962	△10,537
税効果額	△3,324	4,709
その他有価証券評価差額金	19,637	△5,827
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△370	216
組替調整額	0	—
資産の取得原価調整額	△29	101
税効果調整前	△399	318
税効果額	125	△109
繰延ヘッジ損益	△273	208
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,218	△417
組替調整額	—	936
税効果調整前	8,218	518
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	8,218	518
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,282	△17,650
組替調整額	2,142	2,153
税効果調整前	12,425	△15,497
税効果額	△4,456	4,711
退職給付に係る調整額	7,968	△10,785
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	518	△100
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	518	△100
その他の包括利益合計	36,069	△15,987

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	—	—	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,908	1	—	14,910

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	—	—	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,910	1	—	14,911

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	147,700百万円	169,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,300	△3,054
拘束性預金	△118	△104
現金及び現金同等物	145,282	166,026

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「その他」の区分で171百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	銅板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	665,166	58,630	39,577	6,071	769,445	14,916	784,362	—	784,362
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,313	32,325	16	1,299	34,955	5,678	40,633	△40,633	—
計	666,479	90,956	39,593	7,371	804,400	20,595	824,995	△40,633	784,362
セグメント利益	5,464	2,444	4,182	3,531	15,623	944	16,568	△1,488	15,080
セグメント資産	755,826	103,106	42,114	40,165	941,212	15,564	956,776	181,122	1,137,899
その他の項目									
減価償却費	35,857	3,745	2,643	1,617	43,864	324	44,189	457	44,646
持分法適用会社への 投資額	2,619	4,680	—	—	7,300	—	7,300	—	7,300
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	47,697	3,011	3,464	3,941	58,114	325	58,440	450	58,890

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,488百万円には、セグメント間取引消去6,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,812百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額181,122百万円には、セグメント間取引消去△412,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産593,950百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額457百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	683,698	54,447	38,431	6,966	783,544	18,503	802,048	—	802,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,362	29,883	21	1,556	32,823	4,828	37,651	△37,651	—
計	685,061	84,330	38,453	8,522	816,368	23,332	839,700	△37,651	802,048
セグメント利益	24,620	1,187	3,279	4,184	33,272	1,166	34,439	△2,091	32,347
セグメント資産	768,787	103,226	40,172	43,446	955,632	38,414	994,046	156,620	1,150,667
その他の項目									
減価償却費	35,769	3,715	3,204	1,759	44,448	544	44,993	490	45,483
持分法適用会社への 投資額	2,931	5,419	—	—	8,351	—	8,351	—	8,351
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,523	2,134	3,430	2,045	40,134	944	41,078	666	41,744

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び自動車用プレス金型等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,091百万円には、セグメント間取引消去6,530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,622百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額156,620百万円には、セグメント間取引消去△451,627百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産608,248百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額490百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
639,623	100,662	44,076	784,362

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール

その他・・・米国

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
284,442	66,090	4,863	355,396

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
637,288	112,743	52,016	802,048

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール

その他・・・米国

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
290,746	54,787	5,238	350,772

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,346	—	—	—	—	—	5,346

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,520	—	—	—	△0	—	2,519
当期末残高	45,338	—	—	—	0	—	45,338

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,725	—	—	—	43	—	2,768
当期末残高	42,249	—	—	—	1,684	—	43,934

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。



（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社（以下「東洋鋼板」という。）は、平成27年10月6日付の同社取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津（以下「対象者」という。）を東洋鋼板の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式（以下「対象者株式」という。）の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除く。）を公開買付けによって取得することを決定した。公開買付けは二回に分けて実施し、第一回目の公開買付けは平成28年2月4日に成立した。なお、下記の内容は、第一回目の公開買付けについて記載している。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社富士テクニカ宮津

事業の内容：自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

（2）企業結合を行った主な理由

東洋鋼板及び対象者は自動車産業分野において互いに事業の性質上相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したため。

（3）企業結合日

平成28年2月12日（みなし取得日 平成28年1月1日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はない。

（6）取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 86.14%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

東洋鋼板による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,394百万円
取得原価		7,394百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 171百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,817百万円

固定資産 8,989百万円

資産合計 24,807百万円

流動負債 13,563百万円

固定負債 4,665百万円

負債合計 18,228百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん金額

1,727百万円

（2）発生原因

期待される超過収益力によるものである。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間

技術関連無形資産 2,250百万円 償却期間 10年

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	3,164円11銭	3,133円81銭
1株当たり当期純利益金額	17円77銭	49円43銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用している。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は共に0円40銭減少している。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	3,604	10,027
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	3,604	10,027
普通株式の期中平均株式数（千株）	202,865	202,864

（重要な後発事象）

（ホッカンホールディングス株式会社との経営統合に関する基本合意書締結）

当社は、ホッカンホールディングス株式会社（以下「ホッカンHD」という。）との間で、当社を株式交換完全親会社、ホッカンHDを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」という。）に関し、平成28年4月25日開催の取締役会において基本合意書（以下「本基本合意書」という。）の締結を決議した。

（1）本株式交換の相手会社についての事項

①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商号	ホッカンホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
代表者の氏名	取締役社長 工藤 常史
資本金の額	11,086百万円（平成27年12月31日現在）
純資産の額	47,012百万円（連結）（平成27年3月31日現在） 31,603百万円（単体）（平成27年3月31日現在）
総資産の額	134,820百万円（連結）（平成27年3月31日現在） 84,425百万円（単体）（平成27年3月31日現在）
事業の内容	グループ会社の事業活動の支配・管理

②最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益および純利益

（連結）

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	166,981百万円	169,714百万円	152,931百万円
営業利益	4,937百万円	3,765百万円	816百万円
経常利益	5,964百万円	4,639百万円	1,652百万円
当期純利益又は当期純損失（△）	3,042百万円	1,966百万円	△4,805百万円

(単体)

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
営業収益	1,938百万円	1,921百万円	1,647百万円
営業利益	721百万円	705百万円	485百万円
経常利益	1,009百万円	1,040百万円	909百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	868百万円	886百万円	△5,702百万円

## ③大株主の氏名又は名称および発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(平成27年3月31日現在)

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める持株数の割合(%)
株式会社トーモク	8.80
日本生命保険相互会社	4.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	4.86
ホッカンホールディングスグループ取引先持株会	4.23
農林中央金庫	2.97

## ④提出会社との間の資本関係、人的関係および取引関係

## ア. 資本関係

特筆すべき資本関係はない。

## イ. 人的関係

特筆すべき人的関係はない。

## ウ. 取引関係

特筆すべき取引関係はない。

## (2) 本株式交換の目的

## ①本経営統合の背景

当社およびホッカンHDを取り巻く経営環境は、近年、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、資材・エネルギー価格の上昇など、ますます厳しさを増している。

このような環境変化に速やかに対応するためには、互いの強みを活かし、また、お互いのリソースを相互に活用することが望ましく、これにより、新たな価値を創造することが可能となる。かかる認識のもと、当社とホッカンHDの間で慎重に検討を重ねてきた結果、当社およびホッカンHDの経営統合を目指すことに合意した。

## ②本経営統合の目的

上記のとおり、当社およびホッカンHDは、わが国の少子高齢化の進行による人口減少で国内包装容器の需要減少が進む中であって、当社およびホッカンHDの強みを活かして企業価値を最大化させるべく、当社グループおよびホッカンHDグループの経営資源を結集する必要性を認識している。

このような中、当社およびホッカンHDにおいて、本経営統合を行うことにより、当社グループおよびホッカンHDグループが培ってきた優れた技術力、品質・コスト管理、顧客のニーズへの対応力、製品開発力等の融合による相乗効果を追求し、収益性の向上を図るとともに、当社グループおよびホッカンHDグループの製品仕様の共通化や調達物流の効率化等によるスケールメリットを最大限に活かし、調達コストの低減を図っていく。また、当社グループおよびホッカンHDグループの国内生産拠点の相互活用、生産品目の再配置による生産性の向上等による国内生産基盤の最適化に加え、当社グループおよびホッカンHDグループの海外拠点の連携、新たな海外拠点の開発等により、海外事業の拡大、新たな成長事業の創出に向けた取組みも推進していく。

これら当社およびホッカンHDの総力を結集し、本経営統合の効果を早期に実現することでグローバル企業としての更なる発展を目指していく。また、当社およびホッカンHDは、本経営統合にあたり当社グループおよびホッカンHDグループの企業文化を尊重し、経済・社会の発展に対する積極的な貢献を通じて、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーに対して責任ある企業グループの構築を目指していく。

③本経営統合により見込まれる効果

- i. 生産・販売関連 当社およびホッカンHDが保有する拠点および組織の相互活用、生産品目の再配置による生産性の向上による最適化
- ii. 調達関連 仕様の共通化、調達物流の効率化による調達コストの低減
- iii. グローバル展開 海外事業拠点のネットワーク構築による事業拡大、成長事業の創出
- iv. 技術・研究開発関連 両社技術の融合による新製品開発力・生産技術力の強化

(3) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容、その他の株式交換契約の内容

①本株式交換の方法

i. 本株式交換の方式

ホッカンHDの株主総会の承認等および本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ること等を前提として、当社を株式交換完全親会社、ホッカンHDを株式交換完全子会社とする本株式交換を行うことを基本方針としている。

ii. スケジュール（予定）

平成28年4月25日	本基本合意書締結
平成28年末まで（予定）	本経営統合に係る最終契約の締結 本株式交換に係る株式交換契約の締結
平成29年2月（予定）	ホッカンHDの臨時株主総会 （本株式交換に係る株式交換契約の承認）
平成29年4月1日（予定）	本株式交換の効力発生日

(注) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定である。

上記は現時点での予定であり、今後本経営統合に係る手続および協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局（外国競争法に基づくものを含む。）への届出、許認可等の取得、手続の進行上の必要性その他の事由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難若しくは不可能となる事由が生じた場合には、当社およびホッカンHDで協議・合意の上、変更される場合がある。

②本株式交換に係る割当ての内容

本経営統合が本株式交換の方式により行われる場合、本株式交換における交換比率は、当社およびホッカンHDの市場株価を考慮しつつ、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果を含む当社およびホッカンHDそれぞれが指名する外部機関の評価・助言等を踏まえて、当社およびホッカンHDで協議の上、本経営統合に係る最終契約において定めるものとする。

③その他の株式交換契約の内容

現状未定であり、今後当社およびホッカンHDで協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定する。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

現時点では確定していない。

（5）本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容（予定）

商号	東洋製罐グループホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 中井 隆夫
資本金の額	現時点で確定していない。
純資産の額	現時点で確定していない。
総資産の額	現時点で確定していない。
事業の内容	グループ会社の経営管理等

（注1）上記では、本経営統合が本株式交換の方式により行われる場合に、株式交換完全親会社となる当社の本経営統合後の状況を記載している。

（注2）本経営統合後の当社の新たな商号については、当社およびホッカンHDで引き続き協議していく。

なお、本経営統合に必要な事項は、今後当社およびホッカンHDで協議の上、決定する。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,206	118,903
繰延税金資産	486	369
短期貸付金	13,860	21,415
未収入金	4,148	5,670
その他	473	494
貸倒引当金	△397	△1,578
流動資産合計	116,777	145,274
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,868	24,044
構築物（純額）	384	351
機械及び装置（純額）	419	329
車両運搬具（純額）	20	16
工具、器具及び備品（純額）	1,197	1,043
土地	3,387	3,361
リース資産（純額）	154	188
建設仮勘定	39	311
有形固定資産合計	30,473	29,647
無形固定資産		
ソフトウェア	22	26
その他	98	57
無形固定資産合計	120	83
投資その他の資産		
投資有価証券	119,384	110,212
関係会社株式	250,903	250,903
関係会社長期貸付金	98,937	98,319
その他	3,277	3,273
貸倒引当金	△4,359	△2,876
投資その他の資産合計	468,144	459,833
固定資産合計	498,738	489,564
資産合計	615,516	634,838

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,984	24,804
リース債務	38	51
未払金	3,809	5,627
未払費用	1,366	1,409
未払法人税等	137	47
預り金	32,245	50,085
役員賞与引当金	39	60
その他	0	3
流動負債合計	44,621	82,090
固定負債		
長期借入金	135,487	125,716
リース債務	124	148
繰延税金負債	6,247	2,873
退職給付引当金	46	3
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,965	1,500
資産除去債務	582	582
その他	4,588	4,691
固定負債合計	149,197	135,671
負債合計	193,818	217,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	72
別途積立金	342,441	342,441
繰越利益剰余金	30,589	31,696
利益剰余金合計	375,876	376,983
自己株式	△25,671	△25,674
株主資本合計	362,660	363,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,318	53,629
繰延ヘッジ損益	△280	△319
評価・換算差額等合計	59,037	53,310
純資産合計	421,698	417,075
負債純資産合計	615,516	634,838

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	2,881	2,997
関係会社業務受託収入	3,881	3,871
関係会社受取配当金	3,173	2,959
不動産賃貸収入	6,116	6,062
営業収益合計	16,054	15,891
営業費用		
不動産賃貸費用	3,033	3,026
販売費及び一般管理費	8,342	9,088
営業費用合計	11,376	12,114
営業利益	4,677	3,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,492	4,636
為替差益	5,281	-
その他	595	1,258
営業外収益合計	10,368	5,895
営業外費用		
支払利息	978	1,059
為替差損	-	3,354
その他	311	299
営業外費用合計	1,289	4,712
経常利益	13,756	4,959
特別利益		
固定資産売却益	1,011	535
関係会社貸倒引当金戻入額	1,235	-
関係会社債務保証損失引当金戻入額	1,006	-
特別利益合計	3,253	535
税引前当期純利益	17,010	5,495
法人税、住民税及び事業税	897	322
法人税等調整額	4,241	1,225
法人税等合計	5,139	1,547
当期純利益	11,870	3,947



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	70	297,541	21,560
当期変動額									
貸倒準備金の取崩				△5,800				5,800	
棚卸資産調整準備金の取崩					△5,600			5,600	
特別償却積立金の取崩						△33,500		33,500	
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額							3		△3
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1
剰余金の配当									△2,840
当期純利益									11,870
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△5,800	△5,600	△33,500	2	44,900	9,028
当期末残高	11,094	1,361	2,773	-	-	-	72	342,441	30,589

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	366,845	△25,669	353,631	40,964	△93	40,870	394,502
当期変動額							
貸倒準備金の取崩	-		-				-
棚卸資産調整準備金の取崩	-		-				-
特別償却積立金の取崩	-		-				-
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△2,840		△2,840				△2,840
当期純利益	11,870		11,870				11,870
自己株式の取得		△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				18,353	△186	18,166	18,166
当期変動額合計	9,030	△2	9,028	18,353	△186	18,166	27,195
当期末残高	375,876	△25,671	362,660	59,318	△280	59,037	421,698

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成28年3月期決算短信

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,094	1,361	2,773	72	342,441	30,589	375,876	△25,671	362,660	
当期変動額										
税率変更による固定資産圧縮積立 金の調整額				1			△1	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1			1	-	-	
剰余金の配当							△2,840	△2,840	△2,840	
当期純利益							3,947	3,947	3,947	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	0	-	1,106	1,107	△2	1,104	
当期末残高	11,094	1,361	2,773	72	342,441	31,696	376,983	△25,674	363,765	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,318	△280	59,037	421,698
当期変動額				
税率変更による固定資産圧縮積立 金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△2,840
当期純利益				3,947
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,688	△39	△5,727	△5,727
当期変動額合計	△5,688	△39	△5,727	△4,622
当期末残高	53,629	△319	53,310	417,075

7. その他

(1) 役員の変動

(平成28年6月28日付)

①代表取締役の変動

	(現職)	(新職)
藤井厚雄	取締役副社長 経営戦略・経営管理統轄および 最高財務責任者	代表取締役副社長 経営戦略・経営管理統轄および 最高財務責任者
金子俊治	代表取締役会長	相談役

②新任取締役候補

	(現職)
浅妻敬	弁護士 (長島・大野・常松法律事務所 パートナー)

※浅妻敬氏は社外取締役候補者であります。

③新任監査役候補

	(現職)
波光史成	公認会計士・税理士 (税理士法人青山トラスト 代表社員)

※波光史成氏は社外監査役候補者であります。

④退任予定監査役

	(現職)
片山隆之	社外監査役

(ご参考)

執行役員の変動

①新任執行役員

(平成28年6月17日付)

	(現職)	(新職)
大塚一男	東洋製罐株式会社 取締役専務執行役員 社長付	執行役員 東洋製罐株式会社 代表取締役社長

(平成28年6月24日付)

	(現職)	(新職)
齋藤信雄	東洋ガラス株式会社 取締役専務執行役員 営業本部長	執行役員 東洋ガラス株式会社 代表取締役社長

②退任予定執行役員

(平成28年6月17日付)

	(現職)	(退任後の予定)
中山伊知郎	執行役員 東洋製罐株式会社 代表取締役社長	会長 (平成28年6月28日付)

(平成28年6月24日付)

	(現職)	(退任後の予定)
清水泰行	執行役員 東洋ガラス株式会社 代表取締役社長	東洋ガラス株式会社 相談役

## (2) 補足情報

所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	672,758	55,288	56,314	784,362	—	784,362
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,796	7,273	2,622	13,692	△13,692	—
計	676,554	62,562	58,937	798,054	△13,692	784,362
営業費用	668,191	60,427	54,409	783,029	△13,747	769,282
営業利益	8,363	2,134	4,527	15,025	54	15,080
II 資産	1,061,402	110,208	128,073	1,299,683	△161,783	1,137,899

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	680,373	59,539	62,134	802,048	—	802,048
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,803	7,840	4,861	16,505	△16,505	—
計	684,177	67,380	66,996	818,554	△16,505	802,048
営業費用	658,631	64,757	62,771	786,161	△16,460	769,701
営業利益	25,545	2,622	4,225	32,393	△45	32,347
II 資産	1,070,697	94,638	124,201	1,289,538	△138,870	1,150,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。